

**令和 4 年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 箕輪町 (都道府県: 長野県)

1.当該地域の情報(令和 5 年1月現在)

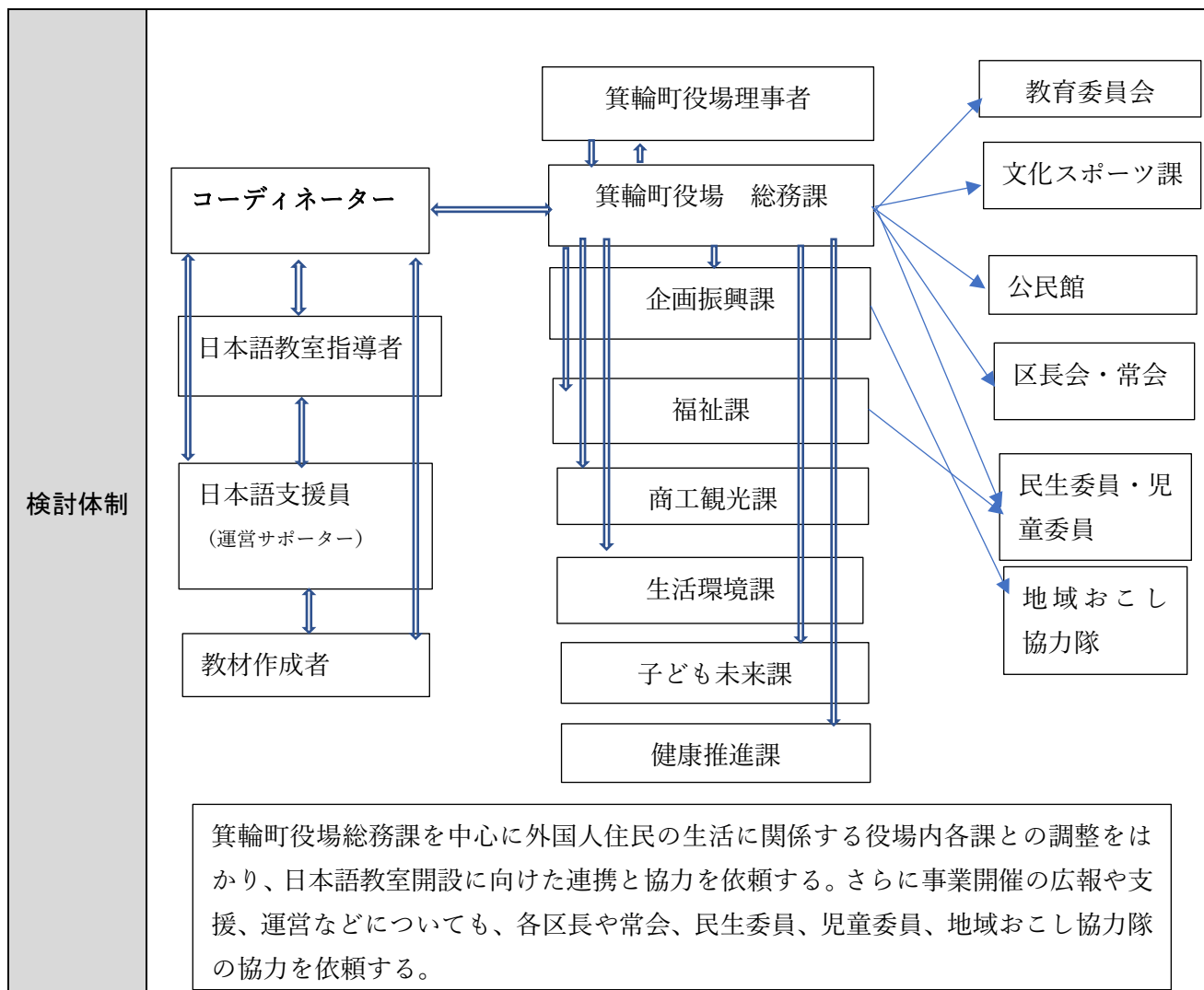
地域の課題	当町の外国人住民数は、町の人口の3%を占め、中長期定住者がそのうちの 74%を占めているが、日本語教育を系統的、継続的に受けた経験のある住民が少ない。滞日歴は 20 年から 30 年という長期定住者が多いのもこの町の特徴であるが、日本語会話はできて、読み書きができない、または社会人として生活するのに必要な日本語が習得できていない傾向がみられる。そのため、リーマンショック、コロナ禍のような経済を揺るがす事態となると非正規労働者として、最初に雇止めとなってしまうような不安定な生活を強いられている。また、日本語習得ができないことから、外国人住民と地域住民との接点を作ることができず、お互いの事を知らないまま、分断状態になっている。困窮した時に支えあえる住民同士の関係ができていないのが現状である。コロナ感染拡大による外国人労働者の大量解雇、雇止めの影響で、外国人住民の転出が増加し 2021 年中にはブラジル国籍住民の 100 人近い転出があった。全体の人口が減少しているこの地域において、この減少の増加は地域経済を揺るがす事態を引き起こす原因となりうる。外国人住民が日本語を十分にできないことと地域住民側の理解の不足が原因となり、相互理解、連携、協力ができない状況にあるが、これまでそのことを解消する取り組みが見られなかった。
在住外国人数 外国人比率	3.2%(町人口 24,647 人、外国人住民人口 782 人) 2023 年1月末現在
在住外国人の状況	【主な国籍】 ①ブラジル 373 人②フィリピン 134 人③中国 75 人④ベトナム 68 人⑤インドネシア 56 人 ⑥ペルー15 人⑦タイ 11 人⑧韓国 9 人⑨パラグアイ 6 人⑩ミャンマー6 人 【在留資格】 ①永住者 356 人②定住者 131 人③日本人の配偶者等 67 人④技能実習 1 号口 57 人 ⑤特定技能 1 号 54 人⑥技能実習 3 号口 31 人⑦技能実習 2 号口 24 人 ⑧技術・人文知識・国際業務 18 人⑨家族滞在 13 人⑩永住者の配偶者 11 人 【滞在年数・在留期間などの状況】 2023 年 1 月現在統計 箕輪町の外国人住民の滞在年数の特徴は、箕輪町に 20 年～30 年の居住歴が多いことである。出入国管理法が 1990 年に改訂されて以来、身分に基づく在留資格を持った日系ブラジル人の住民が多く、滞在年数が 20 年から 30 年と長期にわたるケースが多い。一つは夏の暑さがしのぎやすいこと、町の主幹産業が精密機械工業であり、就労できる工場が多いことが考えられる。
在住外国人の 日本語教育の現状	◆現在、当町には、ボランティアによって運営されている日本語教室がひとつあるが、ボランティアの減少と高齢化の問題、学習者のニーズや参加希望時間帯に合っていない事など、継続的な日本語習得支援が展開できていない状況にある。さらに、新規移住者、長期定住者など、学習対象者の日本語のレベルやニーズ、生活形態の多様化に対応できていないのが現状である。 ◆学習者は日本語を身に付けるだけでなく、日常生活に有用な情報を得ることを希望しており、地域社会の在り方や参加に関心を持っているが、それをつなぐ「架け橋」の存在としての教室の運営ができていない現状である。 ◆コロナの感染が拡大している状況にあっては、対面方式のみを取っているボランティア運営の教室は長期間の休止を余儀なくされている。また公共交通機関が乏しい地域であるため、対面の教室のみでは、外国人住民の日本語学習の機会が保障されない状況となっている。

2.事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	●当町に暮らす外国人住民の日本語習得に関する状況（日本語習得状況、レベル、世代、就労時間と形態、地域住民との交流、生活実態など）と当町に暮らす地域住民の外国人住民に対する意識調査をし、具体的な外国人住民の状況、地域住民との関わりや状況についての課題を明確にする。 ●この町の社会資源を生かし、県、国との連携を作りつつ、外国人住民の多様なニーズに対応し、家庭事情、コロナ感染拡大などの事情により、教室には通って来られない学習者も参加できるようなオンライン教室の併設を視野にいれ、外国人住民が日本語を習得することを契機として地域社会への参加と自立できるような日本語教室を開設し、将来にわたって、継続して運営することができる基盤を作ることを目的とする。			
事業の概要	① 地域内で外国人住民に対する日本語習得に関する調査を行い、現状把握を行った。調査についての集計と検討を行い、交流事業などを通じて、外国人住民と地域住民にこの調査結果を公表・共有をすることにより、当町の日本語習得に関する課題を町全体で把握し、課題解決を図るための情報収集を行った。 ② 日本語教室運営について当町のモデルとなるような先行取組をしている地域の調査や先行事例の見学、ヒアリングを行った。 ③ 長野県県民文化部文化政策課多文化共生・パスポート室が実施する「令和4年度日本語教室創出支援事業」における上伊那地域会議に参加し、県の事業についての把握と連携を行った。 ④ 文化庁をはじめとして国の多文化共生推進施策について常に状況把握をするために、アドバイザーの専門性や知見に基づくアドバイスを得ることができ、また、今後、安定的で継続が可能な日本語教室とするために、文化庁主催の研修会の情報を得ることができ、コーディネーターは積極的に参加することができ、当町での事業に生かすことができた。 ⑤ 日本語教室開設のために、多文化共生の理解促進を進めるための講座を主催した。また、公民館事業と多文化共生をめざす事業を共同開催することができた。役場内での職員対象の研修を行い地域住民に向けての出前講座の周知を行った。 ⑥ 当プログラムで開設する日本語教室で活動する日本語支援員(仮称)の育成のための養成講座を実施するための企画案、学習教材の検討を実施した。			
事業の対象期間	令和4年4月～令和5年3月			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	入倉 眞佐子	箕輪町役場総務課	多文化共生推進員	日本語教室開設に向けた業務全般
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	松岡洋子	岩手大学	教授	継続・ <u>新規</u> (1年目)
	松岡純子	独立行政法人国際協力機構東京センター 市民参加協力第一課		継続・ <u>新規</u> (1年目)
	藤井美香	公益財団法人横浜市国際交流協会多文化共生推進課	シニアコーディネーター	継続・ <u>新規</u> (1年目)

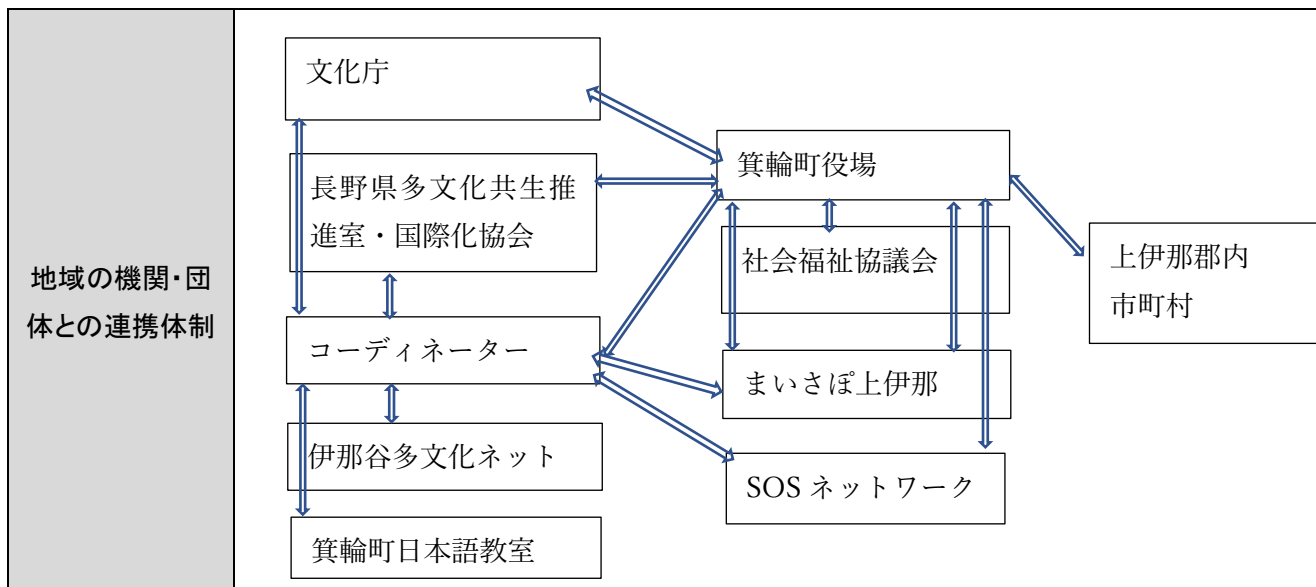
3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



所属(担当課)	職名	担当者名
箕輪町役場総務課	毛利 岳夫	課長
箕輪町役場総務課	濱 麻利子	担当係長
箕輪町役場総務課	笠原 ゆみ子	副主幹
箕輪町役場子ども未来課	田中 克彦	課長
箕輪町役場商工観光課	小林 剛史	課長
箕輪町役場企画振興課	唐澤 勝浩	課長
箕輪町役場住民環境課住民係	有賀 裕香	係長
学校教育課	小林 久通	教育長
文化スポーツ課	小池 弘郷	課長
文化スポーツ課	唐澤 久樹	公民館長
箕輪町役場福祉課	小澤 聡	課長
箕輪町役場健康推進課	柴宮 まゆみ	課長

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
箕輪町社会福祉協議会	－	主査	西澤 智美
マイサポ上伊那	－	主査	小林 治
上伊那SOSネットワーク (NGO)	事務局	事務局長	鮎沢 ゆかり
箕輪町日本語教室(NGO)	－	代表	田中 由美子
伊那谷多文化ネット(NGO)	事務局	スタッフ	渡邊 舞
伊那谷多文化ネット(NGO)	事務局	スタッフ	柴田 美咲
伊那谷多文化ネット(NGO)	事務局	スタッフ	大矢 悦子
公益財団法人長野県国際化協会	日本語学習コーディネート事業部	事業地域コーディネーター	小林 エリカ広美
公益財団法人長野県国際化協会	外国籍児童生徒等学習支援部	地域コーディネーター	服部 珠予
長野県多文化共生・パスポート室		室長	春原 直美
長野県多文化共生・パスポート室		長野県統括コーディネーター	佐藤 佳子
長野県多文化共生・パスポート室		南信地域コーディネーター	大澤 志那子

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 4月	教室開設のための町関係機関との調整	教室開設のための町関係機関との調整	
令和4年 5月	教室開設のための町担当者への事業説明及び協力依頼	委嘱手続き(コーディネーター)、担当者への依頼と説明会	
令和4年 6月	教室開設のための町関係者とアドバイザーとのオンライン会議による事業計画検討及び修正作業	地域日本語教育スタートアッププログラム事業オリエンテーション参加 日本語教室開設のためのスタッフ会議 6月16日13時～17時35分 アドバイザー、担当係長、コーディネーターとのオンライン会議	事業計画についての検討、オンライン会議、メールでの相談対応
令和4年 7月	教材作成者及び労務作業協力者に対する事業説明および囑託・打合せ会議	長野県地域日本語教室創出事業 第1回地域会議7月11日 13時から15時30分まで	事業実施内容の検討、メール相談対応
令和4年 8月	外国人住民のアンケート調査実施開始	外国人住民の日本語に関する現状把握を行うためのアンケート調査項目の作成とアンケートの多言語化作業と調整	外国人住民実態調査方法等のメール相談対応
令和4年 9月	外国人住民のアンケート調査実施	外国人住民の日本語に関する現状把握を行うための調査項目の作成と多言語化作業を調整	事業内容の検討メール相談
令和4年 10月	外国人住民のアンケート調査実施	・文化庁・地域日本語教室スタートアップ研修 10月13日13時～16時(Zoom) ・地域日本語コーディネーターフォローアップ研修 10月21日 東京(対面)	事業内容の検討メール相談
令和4年 11月	・多文化共生講座(親子で交流に参加) 11月27日 10時から13時 ・先進地視察実施	・11月27日 多文化共生講座に参加(日本語教室の必要性を理解してもらうために、町の公民館授業と協働で、外国人住民8人の参加を得て、日本人親子と交流するためのイベントを実施した。(事前及び当日のコーディネート。) ・11月28日 先進地視察(松本市内中信多言語支援センターの取組)	事業内容の検討メール相談
令和4年 12月	・「年越し屋台村」(SOS ネット)に参加(12月29日)し、参加した外国人住民へのアンケート調査と日本語教育実態聞き取り調査を行う。 ・教材作成打合せ会議 ・日本語支援員養成講座原案作成会議実施	・文化庁「日本語教室の開催に向けたニーズ把握と検証～地域の実情に応じた日本語教室空白地域の解消に向けて～」(12月1日Zoom参加)参加 ・文化庁「地域のニーズを踏まえた日本語教育の体制づくりの検討」オンライン研修(12月26日13時～17時30分)参加 ・教材作成会議、人材育成講座会議の企画と運営	今後の日本語教育開設計画に向けた計画案の相談対応
令和5年	・多文化共生連続3回講座開催 1回目 1月29日		今後の日本語教育開設計画に向

1 月	テーマ 「知っていますか？あなたのとなりの外国人」	・文化庁主催日本語教室開設に向けた研究協議会参加(1 月 26 日、14 時～18 時 15 分、Zoom参加) ・多文化共生 3 回連続講座の企画と運営 ・町長面談(今後の日本語教育の在り方の話し合い、1 月 17 日 11 時～12 時)	けた計画案の相談対応
令和 5 年 2 月	・多文化共生連続 3 回講座を開催 2 回目 2 月 11 日 「ことばってなだろう」 3 回目 2 月 29 日 「違いをうけいれる」 (町民及び外国人住民に参加を呼びかけ実施)	・多文化共生連続講座実施(2 回分) ・箕輪町役場内職員向け多文化共生研修の開催(2 月 16 日 10 時～11 時、13 時 30 分～14 時、当事業への協力依頼及び地域の外国人住民の現状、やさしい日本語使用の奨励) ・長野県 R4 地域日本語教室創出事業第 2 回地域会議(上伊那)に参加	2 月 24 日 アドバイザー来訪、町長・町関係機関及び、日本語教室運営スタッフとの面談、助言 事業検討、今後の運営案の相談対応
令和 5 年 3 月	最終報告書作成(3 月 10 日)、文化庁現地審査。外国人住民実態調査の入力作業とまとめ作業 事業終了	R4 年度地域日本語教育スタートアッププログラムコーディネーター情報交換会(3 月 6 日 13 時～16 時) 報告書作成及び外国人住民実態調査に関する報告作成	事業検討、最終報告書の検討、アドバイス

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
多文化共生 3 回連続講座	2023 年 1 月～2 月 ・1 回目 1 月 29 日 10 時～12 時 ・2 回目 2 月 11 日 14 時～16 時 ・3 回目 2 月 25 日 14 時～16 時	日本語教室立ち上げのための取組を地域住民に周知するため、3 回連続講座を企画・実施した。1 回目は箕輪町の外国人住民の状況を伝えた。また、外国人住民の参加を得て、各グループに分かれて、外国人住民からの来日後の生活や感想、生活に困ったことなどを聞きながら交流を行った。 2 回目は「ことばってなんだろう」をテーマにノンバーバルワークショップや、やさしい日本語の使い方などを学んだ。 3 回目は「違いをうけいれること」をテーマにワークショップを行い、今後の日本語教室開設のための活動などを紹介し、協力を呼び掛けた。のべ 100 名を超す参加者があり、外国人住民のことを何も知らなかったが、この講座によって外国住民と直接話すことができ理解が深まった、さらに知りたいし、行動したいというアンケート結果が得られた。
多文化共生講座親子交流会(箕輪町公民館事業との協働)	2022 年 11 月 27 日 10 時～13 時	日本語教室立ち上げのための取組を地域住民に周知するため、公民館主催の行事に参画し、外国人住民たちとの交流をはかった。「料理親子交流会」のテーマであったが、9 人の外国人住民(中国、フィリピン、ブラジル国籍者)の参加や母国の紹介や交流を行うためのコーディネートを CD が行い、やさしい日本語での交流を行うことができた。参加者は 50 人程度おり、当町の日本語教育に関する取組を説明する時間を設けた。参加者からは、このような体験は初めてであり、今後も外国人住民との交流や相互理解の機会を設けてほしいという要望が上がった。
SOS ネット年越し屋台村(町内医療関係者及び福祉団体、箕輪町役場が協力してコロナ生活困窮者を支援する団体が年末に開催したイベント)	2022 年 12 月 29 日 10 時～12 時	日本語教室立ち上げのための取組を地域住民に周知するため、また外国人参加者の日本語教育の実態調査を聞き取り調査するために参加。来場者は 300 人程度。(内、外国人住民の参加者は 50 人程度)当町の取組を説明し、外国人住民の日本語理解の状況について時間をかけて聞き取ることができ、それぞれの国籍により、状況が異なることなど詳細に話を聞くことができた。このイベントにより、また地域住民との交流も生まれた。
職員向け「箕輪町を多文化共生の町に」の研修会実施	2023 年 2 月 16 日 1 回目 10 時～11 時 2 回目 13 時 30 分～14 時 30 分	役場職員向けに当事業の説明と日本語教育の大切さを説明し、多言語や、やさしい日本語を用いた対応をすることで、地域住民や外国人住民の断絶を解消していける実例を示し研修会を実施した。講師:地域日本語教育コーディネーター 参加者は 2 回合わせて 60 人。理解促進が得られた。 翌日からは、フリガナつきの役場内掲示物が見られるようになった。新聞報道を見た町民からの「多文化共生出前講座」の申込みが得られた。取組を地域にも広げることができた。

【主な活動】



多文化共生 3 回連続講座
第 2 回目
「ことばってなんだろう」
2023 年 2 月 11 日



箕輪町年越し屋台村にて、
参加者の外国人住民への
聞き取り実態調査を実施。
2022 年 12 月 29 日



職員研修会
日本語を理解できない人達
に向けた対応研修実施
2023 年 2 月 16 日

5. 今年度事業全体について

進捗状況	当町における日本語教育支援を含む多文化共生の取組みについての啓発イベントの開催（町公民館主催イベントへの参加、民間団体の生活困窮支援のイベント参加、当事業において開催した多文化共生 3 回連続講座）を実施した事により、町が日本語教育支援に取り組んでいることや、外国人住民の現状を町民や役場内で知ってもらうことができた。先進地訪問による専門担当者の助言（1 回）、文化庁主催の地域日本語コーディネーター研修への参加（4 回）、アドバイザーの助言と現地訪問等（毎月 1 回から 2 回）において、専門的知見及び情報を得ることができた。当該事業の継続にあたり、町長との面談も実現し（1 月 17 日）、日本語教室の立上げの意義、目指すところ、自治体の責務等について確認することができた。長野県との連携会議 2 回（7 月、2 月開催）に参加し、当事業終了後の県との連携や予算組み立てについて検討することができた。
事業推進にあたり問題点と対応策	・スタートアッププログラムに係るコーディネーターの業務量が、見通しよりも多く、その要因として、庁内の多文化共生に係る日本語教育スタートアップ事業全体とコーディネーターの職務（外国人相談）のバランスに課題があった。立ち上げ初年度のため、事業の枠組みづくりや関係機関との連絡調整に時間がかかった。 ・人材については、地域の日本語教育・多文化共生に関心のある人たちの「掘り起こし」が充分にできていないが、初年度に日本語教育理解の為のイベントで得た手ごたえをつなげていくことが課題である。 ・1 年目に構築した枠組みと関係を活かし、円滑な事業運営に努める。 また、本プログラムが庁内の他の多文化共生関連事業と連動できるよう全体のバランスを見直す。人材の発掘や養成講座の実施など、目指す教室の共通意識を醸成する。
成果	① 専門性のあるアドバイザーとの連携、協力、応援が受けられたこと。 ② 長野県や長野県内の先行地域との連携が図れるようになったこと。また、上伊那郡内での日本語教育に取り組む関係者との連携が図れたこと。 ③ 文化庁主催のコーディネーターを対象とした研修会に参加することで、知見が広がり、それを事業に生かすことができた。 ④ 若い世代のスタッフと出会うことができ、ICT 技術を取り入れながら、日本語教育に取り組む意識を高める研修会を行えたこと。 ⑤ 外国人住民への実態調査をする中で、今後、日本語教室を試行しながら、実施していくことを知ってもらい協力者が出てきてくれたこと。 ⑥ 講座を実施することで、地域住民や役場の中で、この事業を実施することの意義を理解してくれる人たちの存在に出会えたこと。
地域の関係者との連携による効果	● 初年度の活動により、地域の関係者への事業の説明、協力依頼などができ、関心のある住民の人材の掘り起こしができた。 ● 今後、具体的な動きが出始めたら、協力をしたいと希望する地域の関係者や住民との連携体制を築くことができた。

コーディネーターの 主な活動	① ニーズの調査(外国人住民の日本語教育に関する現状把握のためのアンケートの実施) 6言語のアンケート調査を実施。主に対面の聞き取り調査を行った。 ② 体制整備のための調整 (役場内で日本語教室開設のための理解を得るための研修会の実施、町長面談実施)を行った。 ③ 日本語教室開設及び運営のための理解促進のための講座等の企画調整を行い、(多文化共生講座 3回連続講座等)を実施した。 ④ 今後の日本語教室支援員(仮称)などの人材育成のための養成講座の企画会議等の実施や調整を行い、将来に向けて実施するための案を検討した。
アドバイザーの 主な助言	● 役場内での当事業への取組の連携体制を確立すること。 ● コーディネーターだけでなく、役場全体の事業として取り組むこと。 ● 今後、日本語教室を開設、継続的な運営を実施していく上で、地域との連携、また県との連携と協力の調整をすることの必要性。 ● 「どのような地域にしたいのか、そのためにどのような日本語教室をつくるのか」といったコンセプト、理念に関わる部分についての、関係者間での意識形成。
今後の課題	スタートアッププログラムに係るコーディネーターの業務量が見通しより多く、その要因として、庁内の多文化共生に係る日本語教育スタートアップ事業全体へ取組みとコーディネーターの職務(外国人相談業務)のバランスに課題があった。 地域の日本語教育・多文化共生に関心のある人たちの「掘り起こし」が1年目にできかけているので、今後は日本語教育理解の為のイベント(多文化共生の地盤固め及び、人材育成の為の講座)等を開催しながら、初年度に感じた手ごたえと人脈を実活動につなげていくことが課題である。
今後の予定	1年目に構築した枠組みを活かし、役場全体で理解を得て、円滑な事業運営に努める。また、本プログラムが町内の他の多文化共生関連事業と連動できるよう、全体のバランスを見直しながら、また新たにコーディネーターを担う人材と協力しながら、運営体制を見直し、以下の事に取り組みたい。 ① 現状把握のために実施した外国人住民に向けたアンケート調査の結果と分析を公表し、その情報を共有するために、町の日本語教室開設の意義を理解してもらうための研修会を開催する。 ② 日本語交流員(仮称)養成講座開催。この養成講座(5回を予定)に融合させる形で、数回は一般市民の多文化共生の意識を高めるために参加できる形にするよう組み合わせて行う。 ④ 日本語教室の試行をするにあたってのカリキュラム及び教授方法の検討作業と教室参加者募集の為の広報作業の実施を予定。 ⑤ 日本語教室の試行と検証作業を行う。また、地域に即した日本語教室副教材の研究を深め、完成をさせ、教室で実際に使えるようにしながら、さらに、教室開催の方法を対面とオンラインの2タイプの教室を検討し、試行、検証、をしながら実施方法を検討していく。

本件担当:箕輪町役場総務課